

レポート

## 地域に根差した事業で商機を掴む

### 有力倉庫会社が進める独自戦略は？

自社の得意領域や強みを活かし、地域に根差した戦略で事業拡大を進める倉庫会社が、存在感を増している。各地の有力倉庫会社に、取り巻く環境の変化と、その中で進める重点施策を聞いた。（掲載は社名50音順）

### 協和運輸倉庫

## 全館定温の仙台LCCで菓子の共配

### 環境事業を新たな柱に育成

野区、高橋大輔社長）――。所管する倉庫床面積は6万6360㎡で、菓子や紙の共同配送センターの運営では長年の実績を有する。近年、関東エリアでの

運送事業を強化するほか、昨秋からは岩手県内でバイオマス燃料の保管・運搬にかかわる環境事業に進出。地域、商材、業容に制約されず、多方面での事業拡大に意欲的だ。

### 震災後、関東への

### リスク分散の意識強まる

1962年の創業で倉庫、運送、不動産、重量物の運搬・据

付、産業廃棄物収集運搬、人材派遣、トランクルームなどを手掛ける。事業分野のみならず、「柱を常に多く持たなければならぬ」（高橋社長）との方針で、取り扱い貨物も菓子、加工食品、化学製品・原料、ゴム製品、医療機器、紙製品、建材・原料など幅広い。

転換期となったのは平成の初め。それまでは建材、住設機器がメインカーゴだったが、荷主の事業の統廃合により何千tも在庫がなくなった。2011年3月の東日本大震災の前までは、物流拠点の集約が加速し、東北エリアのストックポイントを廃止して北関東からカバール動きが顕在化していた。

「建材や住設機器の仕事で成り立っていたのが、一気に何億円もの売上が落ちた。しかし、



仙台LCC

宮城県・岩手県を中心に事業展開し、東北エリアのストックポイントとしての機能を担う協和運輸倉庫（本社・仙台市宮城



ドックシェルターを完備



清潔なスペースを実現

「食の安心・安全」に  
こだわり、各種設備備える

同社の強みとなっているのが、「仙台LCC」（宮城県大和町）で展開している菓子の共同配送。同センターは2008年3月に竣工し、14年に増床。延床面積は約1万2000㎡で、高床式の平屋。「食の安心・安全」にこだわった全館定温倉庫で、空調、温湿度・衛生管理の各種設備を導入し、清潔なスペースを実現している。

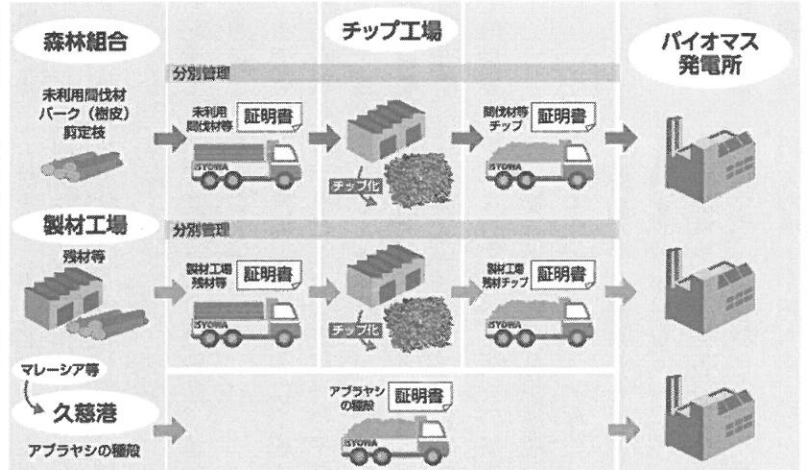
二度目の転換期が東日本大震災。2人の乗務員が亡くなり、本社地区、仙台港営業所、空港センター倉庫が全壊、トラック18台が津波で流されるなど甚大な被害を受けた。「東北での事業展開に特化しすぎるのは会社として危険」とし、関東へのリスク分散の意識を強め、東扇島事業所（現川崎支店）の比重を高めていくことにした。

チョコレートなどの品質を保つため、5〜10月中旬は20℃（+1〜2℃）で管理。冷凍冷蔵倉庫と同様、ドックシェルターを完備し、防ネズミ・衛生害虫防除、セキュリティカメラ設置などの防犯設備、BCP（事業継続計画）対策として非常用電源や衛星通信機器も備える。現在菓子メーカー9社が利用しており、その評価は高い。

庫内には固定ラック、移動ラックを導入し、保管効率を高めるとともに、日付管理、ロット管理等に対応。流通加工室も設け、ギフトセット、検品、包装、販促用商品作成等の流通加工作業も行える。なお、仙台LCCは15年2月に東北運輸局から物流総合効率化法の認定を受けた。

関東エリアの事業拡大、  
運送事業に特化

2017年度は3つの経営方針を打ち出している。ひとつは東北エリアでの物流サービスの基盤強化。とくに本社地区の倉



バイオマス発電の燃料運搬

庫などについて仙台LCCをモデルに業務の可視化・平準化を図り、残業の削減、教育など「働き方改革」を進める。「従業員がしっかりと休める環境をつくりながら、利益を逃さない企業体質をつくる」のが目標だ。

2つ目は環境事業の拡大。昨年11月に開設した野田営業所（岩手県野田村）では、野田村の復興事業の一環である木質バイオマス発電の燃料の輸送をダンプカーで行っている。国内需要の減少に伴い、主力品目のひとつである紙製品の取り扱いが減っていくことが予想されるため、環境事業を新たな柱として育成したい狙いがある。

地元森林組合から未利用材やパーク（樹皮）、剪定枝などをチップ工場へ運搬し、そこでできたチップをバイオマス発電所へ運搬。また、久慈港から輸入される、従来は廃棄物だったマレーシアやインドネシア原産の

アブラヤシの実際の種殻も燃料としてバイオマス発電所に運搬する。これらの業務の伸びしろは大きいとみている。

3つ目は関東エリアでの事業拡大。川崎支店は利用運送事業が主体。顧客の一部窓口業務も請け負っている。現在、協力会社力を借りて運営しているが、将来的には車両数倍増を目指すとともに、自社の構築も検討し運送事業に特化する方針だ。

仕事があるところに  
出ていかなければ

自身も関東の冷蔵倉庫会社に出向した経験を持つ高橋氏は、



高橋社長

「東北とは比べものにならない関東の仕事のボリューム」を肌身で知っており、「仕事があるところに出ていかなければ生き残れない。震災後、東北のストックポイントは復活したが、再び北関東に集約されても影響を受けにくい体制にしたい」と話す。

また、「人に近い物流」にターゲットを絞る中で、介護・医療機器の物流も取り込みたい考

え。2年前から介護・医療企業が同社の本社地区の倉庫を利用してはいるが、配送以外の業務等の受託にも意欲を見せる。食品関係では食品の廃棄ロスにつながる「フードバンク」の物流支援にも高い関心を寄せる。

5〜10年先を見据えると、本社地区の倉庫のスクラップ&ビルドも課題で、拠点および人員配置の最適化を目指す。「物流は刻々と変化しており、得意な分野を伸ばしつつ、その中から当社にできる仕事を見極めたい。中小企業の利点は、小回りが利き、ひとつの仕事がダメになってもすぐ辞められること。だからこそ常に挑戦しなければならぬ」と強調した。